

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第61期中間報告書
平成21年4月1日～平成21年9月30日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

IKO (アイ ケイ オー) は、日本トムソン株式会社のブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、
そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ	2
四半期連結財務諸表	5
製品別概要	7
株式および会社の概要	8
お知らせ	9
株主メモ	10

(注) この中間報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成21年12月

取締役社長 山下 皓

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第61期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果や在庫調整の進展による生産活動の持ち直しなど、昨秋以来の急激な景気後退局面からは一部に改善の動きが見られました。しかし、雇用情勢や民間設備投資等は依然として厳しい状況が続いており、先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。また、海外におきましては、アジア地域に景気回復の兆しが見えはじめましたが、欧米諸国の景気は低調に推移しました。

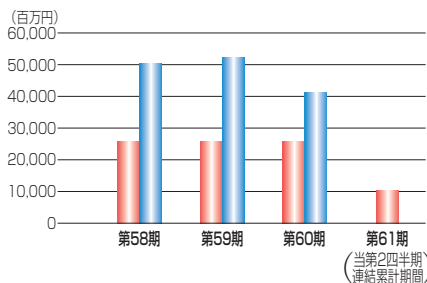
このような情勢のもとで、当社グループ

といたしましては、収益構造の改善を最優先課題として推進してまいりました。

販売面につきましては、「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、既存顧客の取引深耕や新規顧客の需要開拓に努めてまいりました。生産面につきましては、需要動向を見極めながら生産体制の適正化、製造コストの低減に努めました。

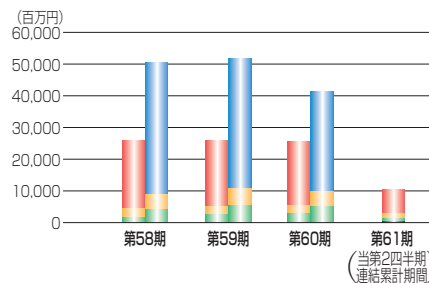
しかしながら、一部の業種に需要の持ち直しが出はじめているものの、製造業全般にわたる設備投資の抑制や在庫調整等による生産活動の大幅な収縮の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は10,352百万円（前年同期比59.7%減）となりました。収益面につきましては、大幅な売上高の減少とそれに伴う操業度の低下等のため、営業損失は2,726百万円（前年同期は営業利益3,514百万円）となり、経常損失は2,656百万円（前年同期は経常利益3,582百万円）、四半期純損失は1,789百万円（前年同期は四半期純利益

● 売上高



■ 第2四半期連結累計期間	25,769	25,997	25,718	10,352
■ 通期	50,414	52,101	41,281	-

● 売上高(所在地別)



■ 日本	41,077	41,114	31,373	7,236
■ 北米	5,028	5,265	4,467	1,365
■ 欧州	4,308	5,721	5,440	1,338
■ その他	-	-	-	412
合計	50,414	52,101	41,281	10,352

(■ 日本の第2四半期連結累計期間)

2,150百万円)となりました。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は9,117百万円(前年同期比58.9%減)、諸機械部品の売上高は1,235百万円(前年同期比65.2%減)となりました。

②所在地別セグメント

<日本>

国内市場は、エレクトロニクス関連産業等の一部の業種に需要の持ち直しが出はじめましたが、製造業全般にわたる設備投資の抑制姿勢は継続されており、前年同期に比べて大幅に減少しました。輸出につきましては、中国の景気刺激策の効果等もあ

り、アジア地域向けが持ち直しの兆しを見せておりますが、世界経済の大幅な落ち込みによる需要の減少が大きかったことに加え、為替変動によるマイナス影響も受けました結果、売上高は7,236百万円(前年同期比64.0%減)となり、営業損失は2,484百万円(前年同期は営業利益3,096百万円)となりました。

<北米>

北米地域は、代理店やエレクトロニクス関連機器、精密機械向け等の受注が大きく減少したことに加え、為替変動によるマイナス影響を受けました結果、売上高は1,365百万円(前年同期比43.9%減)となり、営業損失は29百万円(前年同期は営業利益220百万円)となりました。

<欧州>

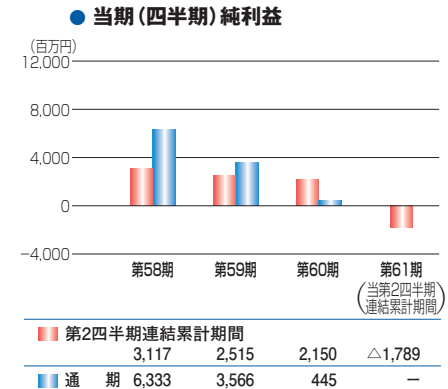
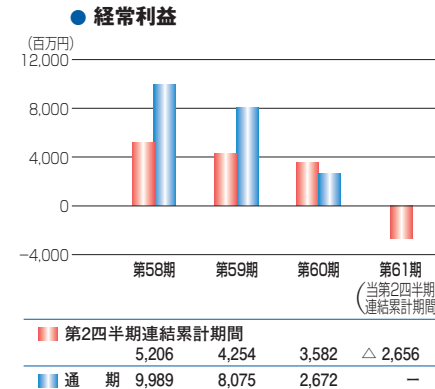
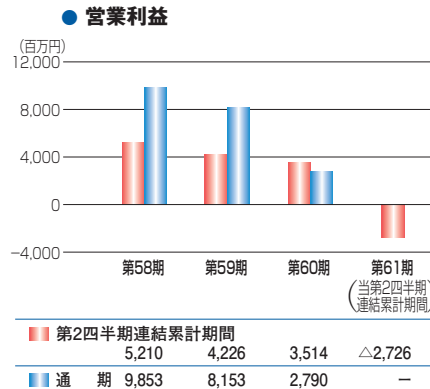
欧州地域は、景気低迷の影響により、代理店やエレクトロニクス関連機器向け等の受注が大幅に減少したことに加え、為替変動によるマイナス影響を受けました結果、売上高は1,338百万円(前年同期比57.8%

減)となり、営業損失は41百万円(前年同期は営業利益250百万円)となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、各国の景気対策等の効果により世界経済は徐々に持ち直してくるものと期待されますが、大幅に後退した景気が本格的に回復するには今しばらくの期間を要すると思われる。

このような状況の中で当社グループにおきましては、積極的な営業展開を推進中であり、主要な需要業界からの引合いも増加傾向に転じております。今後、更なる受注の拡大に向け、販売面の一層の強化に努めてまいります。また、激しく変化する経営環境への対応力を高め、経営基盤を一層強固なものとするべく、より筋肉質な財務体質を構築するとともに、社内体制の整備・改革や経費削減、原価低減等に引き続き注力してまいります。



財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し12,951百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは510百万円となりました。これは主に、減価償却費1,425百万円、売上債権の減少額1,772百万円、たな卸資産の減少額1,644百万円、法人税等の還付額1,182百万円等による収入と、税金等調整前四半期純損失2,709百万円、仕入債務の減少額3,944百万円等の支出との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,899百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,844百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは3,387百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入2,000百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出277百万円、配当金の支払額221百万円等によるものであります。

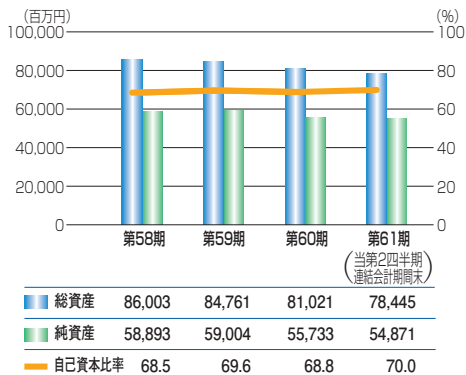
なお、第61期の中間配当金につきましては、平成21年11月9日開催の取締役会におきまして、1株につき3円をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

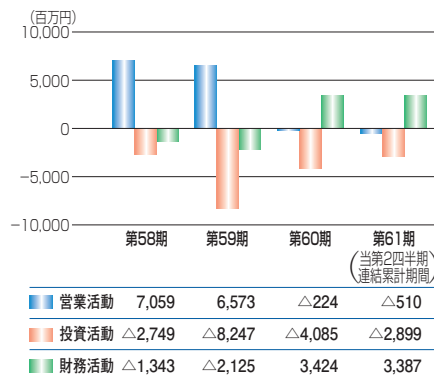
連結子会社

日本トムソン販売株式会社
日本ディック株式会社
IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
株式会社武芸川製作所
株式会社笠神製作所
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.

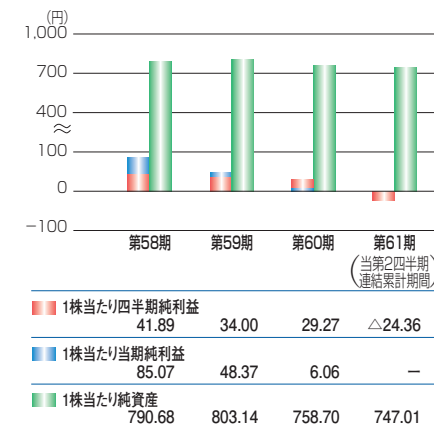
● 総資産、純資産、自己資本比率



● キャッシュ・フロー



● 1株当たり当期(四半期)純利益、1株当たり純資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	50,609	53,844
現金及び預金	12,994	12,559
受取手形及び売掛金	5,122	6,719
たな卸資産	29,637	30,998
その他	2,855	3,567
固定資産	27,836	27,177
有形固定資産	19,124	18,844
建物及び構築物	4,961	5,193
機械装置及び運搬具	7,760	8,003
その他	6,402	5,647
無形固定資産	228	250
投資その他の資産	8,483	8,081
投資有価証券	5,612	4,874
その他	2,870	3,207
資産合計	78,445	81,021

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	6,124	11,370
支払手形及び買掛金	2,912	6,675
短期借入金	187	284
1年内返済予定の長期借入金	1,075	555
その他	1,949	3,855
固定負債	17,449	13,917
社債	2,000	—
長期借入金	13,369	12,167
退職給付引当金	1,499	1,200
その他	580	549
負債合計	23,574	25,288
純資産の部		
株主資本	55,282	57,011
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,902	34,630
自己株式	△39	△37
評価・換算差額等	△410	△1,278
その他有価証券評価差額金	991	475
為替換算調整勘定	△1,402	△1,753
純資産合計	54,871	55,733
負債純資産合計	78,445	81,021

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	10,352	25,718
売上原価	8,799	16,575
売上総利益	1,553	9,143
販売費及び一般管理費	4,280	5,628
営業利益 (△損失)	△2,726	3,514
営業外収益	310	209
営業外費用	240	142
経常利益 (△損失)	△2,656	3,582
特別利益	—	4
特別損失	52	3
税金等調整前四半期純利益 (△純損失)	△2,709	3,583
法人税等	△920	1,433
四半期純利益 (△純損失)	△1,789	2,150

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,387	△2,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	77	△456
現金及び現金同等物の期首残高	12,559	14,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,951	13,548

製品別概要

針状ころ軸受（ニードルベアリング）

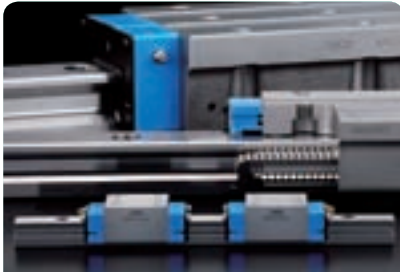


ニードルベアリング

ニードルベアリングは、転動体にニードル(針)状の細いローラを組み込んだ回転運動用のベアリングです。ボールベアリングなどと比較して、断面高さが低く、負荷容量が大きいのが特長です。

機械全体をコンパクト化し、省スペース化に貢献する機械要素部品として、自動車やオートバイ、印刷機械、産業用ロボット、建設機械など幅広い産業で採用され、その優れた品質と豊富な種類で、高い評価と実績を積み重ねています。

直動案内機器／直動シリーズ



直動シリーズ

直動シリーズは、直線運動の摩擦を低減させる機械装置の位置決め機構に欠かせない機械要素部品です。レール案内方式のリニアウェイ、リニアローラウェイや軸案内方式のボールスプラインなど、豊富な製品を取り揃えています。サイズは、世界最小のトラックレール幅1mmから、高剛性・高負荷容量の超大形まで、最先端の半導体製造装置や大型の工作機械など幅広い分野で評価を得ています。中でも、Cループ・メンテナンスフリーシリーズは、潤滑油の使用量を削減できる潤滑部品「Cループ」の働きにより、長期間のメンテナンスフリーを実現した、地球環境にも優しい当社独自の製品です。

直動案内機器／メカトロシリーズ



メカトロシリーズ

メカトロシリーズは、精密加工技術とエレクトロニクスの融合により生まれた製品です。ベッドとスライドテーブルの間に直動シリーズとボールねじやモータを組み込んだ精密位置決めテーブルは、モジュールタイプや高精度タイプなど幅広くラインナップしています。

半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置、各種精密機器などの位置決め機構として、幅広い分野で活躍しています。位置決めテーブルや制御用の電装装置まで一括して提供することにより、設計・組立工数などの削減に貢献しています。

株式および会社の概要 (平成21年9月30日現在)

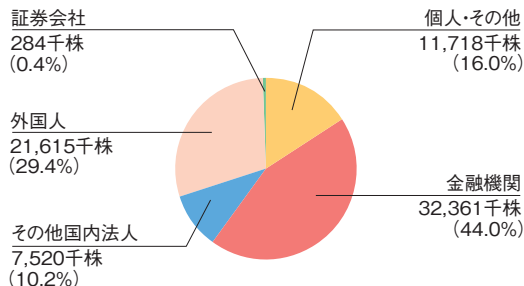
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,499,875株
株主数	4,622名 (前期末に比べ107名減)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,487	8.82
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,958	4.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,921	3.97
日本トムソン取引先持株会	2,583	3.51
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	2,067	2.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,803	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,797	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
あいおい損害保険株式会社	1,350	1.83

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03(3448)5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,023名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器 諸機械部品

役員

代表取締役社長	山下 皓
専務取締役	上村 明彦
専務取締役	末田 廣平
常務取締役	駒場 潔
常務取締役	近藤 俊夫
取締役	柏原 吉寛
取締役	武田 幸児
取締役	田中 清春
取締役	服部 信一
取締役	田中 一彦
常勤監査役	鈴木 一夫
※監査役	武井 洋一
※監査役	石部 憲治
※監査役	齊藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

お知らせ

特別口座^{*1}で株式をご所有の株主の皆様へ

特別口座について

特別口座では、株式の売買が制限されており、そのままではご所有株式を証券市場で売却することができません。市場売却にあたっては、ご所有株式を特別口座から証券会社等の口座（一般口座）に振り替えていただく必要があります。

また、ご自身の名義になっていない当社株券をお持ちの方は、その株式について平成22年1月4日までであれば、当該名義人の同意を要さず、単独でご自身の特別口座へ記録することを請求することが可能です。該当の方はお早めにご請求されることをお勧めします。

特別口座から一般口座への振替申請手続きは、下記の特別口座管理機関にお申し出ください。

※1 特別口座とは、株券電子化に伴い、株券を証券保管振替機構（ほぶり）に預託しなかった株主様の権利を保全するために、当社が中央三井信託銀行に開設した口座です。

特別口座管理機関の連絡先
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 TEL. 0120-78-2031(フリーダイヤル)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株（1単元）単位となっており、単元未満株式（1～999株）を市場で売買することはできません。

当社では、株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買い取らせていただく「単元未満株式の買取制度」および、株主様が単元未満株式を1単元とすることができるようにするため、単元株式の不足分を買い増すことができる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

当社は、平成21年1月5日の株券電子化以降、単元未満株式の買取・買増手数料を『無料』^{*2}としておりますので、単元未満株式の買取・買増制度のご利用をご検討ください。

※2 特別口座以外の口座開設機関（証券会社等）でお取引された場合、取次手数料を徴収される場合があります。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認ください。

お手続きなどの詳細は、「株主メモ 郵便物送付先（電話照会先）」に記載の中央三井信託銀行までお問い合わせください。なお、証券会社等の一般口座で保有する単元未満株式については、お取引のある証券会社等を通じてお手続きをしていただくこととなりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

IKO

Innovation, Know-how & Originality



環境にやさしく…本紙は再生紙を使用しております。